【令和5年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業分野	事業効果
1	物価高騰対応重点支援給付金（非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割非課税世帯へ1世帯当たり7万円を支援することで、低所得の方々の負担軽減を図り支援する。	304,797,563	282,467,000	11. エネルギー・物価高騰対策等	令和5年度住民税均等割が課税されていない4,286世帯に対し、1世帯当たり7万円の給付を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。 総事業費と交付金充当額との差額は翌年度で精算される。
2	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり10万円を支援することで、当該世帯の方々の生活を維持と負担軽減を図り、支援する。	76,033,420	30,810,000	11. エネルギー・物価高騰対策等	令和5年度住民税均等割のみが課税されている758世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。 なお、令和6年2月の予算成立後に給付を開始したため一部を令和6年度に繰り越した。 総事業費と交付金充当額との差額は翌年度で精算される。
3	こども加算（一体給付）	物価高が続く中で上記1、2の事業の支給対象となった住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子育て世帯への支援として、子ども一人当たり5万円を支給し、当該世帯の方々の生活を維持と負担軽減を図り、支援する。	13,833,404	13,649,000	11. エネルギー・物価高騰対策等	令和5年度住民税均等割が課税されていない世帯及び住民税均等割のみが課税されている世帯（上記1及び2の対象となった世帯）のうち18歳以下の児童を扶養している世帯（157世帯・274人の対象児童分）に対し、児童1人当たり5万円の給付を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯等の負担軽減に寄与した。 なお、令和6年2月の予算成立後に給付を開始したため一部を令和6年度に繰り越した。 総事業費と交付金充当額との差額は翌年度で精算される。
4	物価高騰の影響を受けた7万円給付の対象とならない低所得者世帯への給付事業	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた令和5年12月1日現在市内在住の低所得世帯（住民税所得割が課税されていない世帯（7万円支給対象世帯を除く））を対象に1世帯当たり2万円の備前市電子地域ポイントを給付し、支援する。	24,825,231	24,825,230	11. エネルギー・物価高騰対策等	令和5年度住民税所得割が課税されていない世帯で国の7万円給付の対象とならない1,401世帯に対し、1世帯当たり2万円分の市内で使用できる電子地域ポイントを給付し、家計の負担軽減を図り、電子地域ポイントの使用による域内経済の活性化にも寄与した。
5	物価高騰の影響を受けた高校生世代に対する給付金事業	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた令和5年12月1日現在市内在住の高校生世代の方々を対象に一人当たり1万円の備前市電子地域ポイントを給付し支援する。	6,037,712	6,037,712	11. エネルギー・物価高騰対策等	高校生世代（平成17年4月2日～平成20年4月1日生まれ）の属する世帯に対し、一人当たり1万円分の市内で使用できる電子地域ポイントを給付（676人分）し、家計負担の軽減を図り、電子地域ポイントの使用による域内経済の活性化にも寄与した。
6	物価高騰の影響を受けた農業者への支援事業	各種資材価格の高騰により影響を受けた農業者を支援し、もって市内における農業振興に資することを目的として、対象経費の2割（上限額3万円）の備前市電子地域ポイントを給付し支援する。	5,265,730	5,265,730	11. エネルギー・物価高騰対策等	各種資材価格の高騰により影響を受けた農業者208人に対し総額5,814,000円の電子地域ポイントを給付し、使用実績は5,257,330円となった。資材価格の高騰の影響による農業者の営農意欲の減退を防ぐとともに、電子地域ポイントによる域内経済の活性化に寄与した。
7	物価高騰の影響を受けた漁業者への支援事業	各種資材価格の高騰により影響を受けた漁業者を支援し、もって市内における水産業振興に資することを目的として、対象経費の2割（上限額3万円）の備前市電子地域ポイントを給付し支援する。	1,267,288	1,267,288	11. エネルギー・物価高騰対策等	各種資材価格の高騰により影響を受けた漁業者57人に対し総額1,710,000円の電子地域ポイントを給付し、使用実績は1,267,288円となった。資材価格の高騰の影響による漁業者の意欲の減退を防ぐとともに、電子地域ポイントによる域内経済の活性化に寄与した。

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業分野	事業効果
8	物価高騰下における保育園・こども園給食費等支援事業	コロナ禍から引き続き原油価格・物価高騰の影響を受け負担が増える子育て世帯について、市立保育園及びこども園園児の給食費及び保育料に係る保護者が負担すべき経費を支援し、負担の軽減を図る。	77,958,523	20,822,761	11. エネルギー・物価高騰対策等	令和5年4月分～令和6年3月分の給食費及び保育材料費の実費徴収分について、園児の給食費及び教材費サポート事業として免除を行った。対象は市立保育園及び認定こども園に在園している市内に住所を有する園児の保護者等で、3月時点の在園児数は685人、年間の延べ人数（1人が1年を通して在園した場合は12人/月）は8,205人/月となった。 これにより、物価高騰により家計が苦しくなってきた若年の子育て世代の負担軽減を図ることができた。
9	物価高騰下における家庭育児支援事業	保育園及びこども園を利用せずに在宅で子どもを育児している保護者に対し、コロナ禍から続く物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを家庭で育てることができる環境づくりを行うため、子ども一人について月3万円の備前市電子地域ポイントを給付し支援する。	31,131,279	31,131,279	11. エネルギー・物価高騰対策等	保育園及びこども園を利用せずに在宅で子どもを育児している家庭（165世帯・対象児童207人）に対し、32,070,000円の電子地域ポイントを給付し、使用実績は31,131,279円であった。コロナ禍から続く物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを家庭で育てることができる環境づくり及び電子地域ポイントによる域内経済の活性化に寄与した。
計			541,150,149	416,276,000		